

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	京都	x			近畿	x		
市町村名	神河町	地方交付税種地	2-2	中部	x <td>単年度収支</td> <td>x <td>歳入総額</td> <td>9,673,684</td> <td>8,759,022</td> <td>実質収支比率</td> <td>2.8</td> <td>3.2</td> </td>	単年度収支	x <td>歳入総額</td> <td>9,673,684</td> <td>8,759,022</td> <td>実質収支比率</td> <td>2.8</td> <td>3.2</td>	歳入総額	9,673,684	8,759,022	実質収支比率	2.8	3.2		
人口	22年国調(人)	12,289	産業構造	歳出総額	9,413,899	歳入歳出差引	259,785	歳入総額	9,413,899	8,569,842	經常収支比率	89.8	93.2		
	17年国調(人)	13,077		首都	x	21年度に繰越すべき財源	106,589	歳入歳出差引	259,785	189,180	(1)	(99.9)	(100.3)		
増減率 (%)	-6.0			近畿	x	実質収支	153,196	歳入歳出差引	153,196	167,815	標準財政規模	5,436,263	5,233,675		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,752	第1次	17年国調	225	12年国調	196	歳入歳出差引	-14,619	81,995	財政力指数	0.50	0.52		
	22.03.31(人)	12,921	第2次	山振	3.7	3.1	低開発	x <td>単年度収支</td> <td>-14,619</td> <td>公債費負担比率</td> <td>19.4</td> <td>22.2</td>	単年度収支	-14,619	公債費負担比率	19.4	22.2		
増減率 (%)	-1.3			指数表選定		2,253	2,663	積立金	356,151	59,902	健全化判断比率				
面積 (km ²)	202.27		第3次	繰上償還金	37.5	42.3	積立金取崩し額	87,806	191,488	実質赤字比率	-	-			
人口密度 (人/km ²)	61			基準財政収入額	3,471	3,431	低開発	x <td>132,269</td> <td>132,269</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	132,269	132,269	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	3,813		基準財政需要額	57.8	54.5	指数表選定		201,116	201,116	実質公債費比率	21.2	22.5			
職員状況				標準財政収入額	2,253	2,663	実質単年度収支	429,338	201,116	将来負担比率	108.2	170.8			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,894,036	1,955,151	資金不足比率(3)				
	市区町村長	1	5,472	一般職員	126	438,228	3,478	基準財政需要額	3,927,525	3,917,847					
	副市区町村長	1	5,301	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	2,444,051	2,525,210					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	34,512	2,876	經常経費充当一般財源等	4,900,245	4,901,869					
	教育長	1	4,939	教育公務員	17	57,477	3,381	歳入一般財源等	6,607,325	6,367,475					
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	10,540,042	10,536,864					
	議会副議長	1	2,250	合計	143	495,705	3,466	うち公的資金	4,334,443	4,805,415					
	議会議員	14	2,100	ラスバイレス指数			98.1	債務負担行為額(支出予定額)	44,016	1,588,294					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	34,952	34,952					
							積立金	675,543	319,392						
							現在高	25,417	25,249						
							財政調整基金	1,020,298	1,007,448						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	老人訪問看護事業特別会計	(15)	中播衛衛施設事務組合	(23)	(株)神崎フード
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(14)	土地開発事業特別会計	(16)	中播北部行政事務組合	(24)	(株)グリーンエコー
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	公立神崎総合病院事業会計			(17)	中播農業共済事務組合	(25)	兵庫県町土地開発公社
(4)	寺前地区振興基金特別会計	(9)	老人保健事業特別会計					(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合		
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
								(20)	兵庫県市町交通災害共済組合		
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,151,898	22.2	2,151,898	43.9	普通税	2,151,898	100.0	-	議会費	83,303	0.9	-	83,303	
地方譲与税	96,100	1.0	96,100	2.0	法定普通税	2,151,898	100.0	-	総務費	1,234,065	13.1	29,737	1,016,181	
利子割交付金	5,687	0.1	5,687	0.1	市町村民税	530,538	24.7	-	民生費	1,226,508	13.0	22,181	663,178	
配当割交付金	3,657	0.0	3,657	0.1	個人均等割	29,509	1.4	-	衛生費	1,232,715	13.1	1,929	1,180,213	
株式等譲渡所得割交付金	1,216	0.0	1,216	0.0	所得割	424,454	19.7	-	労働費	31,819	0.3	-	53	
地方消費税交付金	106,855	1.1	106,855	2.2	法人均等割	26,600	1.2	-	農林水産業費	691,111	7.3	310,942	262,561	
ゴルフ場利用税交付金	17,348	0.2	17,348	0.4	法人税割	49,975	2.3	-	商工費	149,725	1.6	4,021	140,830	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,535,373	71.3	-	土木費	815,628	8.7	238,079	611,025	
自動車取得税交付金	31,719	0.3	31,719	0.6	うち純固定資産税	1,533,493	71.3	-	消防費	222,892	2.4	28,588	185,077	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,289	1.5	-	教育費	2,363,321	25.1	1,602,753	917,018	
地方特例交付金	32,064	0.3	32,064	0.7	市町村たばこ税	54,201	2.5	-	災害復旧費	10,311	0.1	-	5,489	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,996	0.2	15,996	0.3	鉱産税	497	0.0	-	公債費	1,352,501	14.4	-	1,282,612	
減収補填特例交付金	16,068	0.2	16,068	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,987,004	30.9	2,439,904	49.7	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,439,904	25.2	2,439,904	49.7	法定目的税	-	-	-	歳出合計	9,413,899	100.0	2,238,230	6,347,540	
特別交付税	547,100	5.7	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	5,433,548	56.2	4,886,448	99.6	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,841	0.0	2,841	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	3,323,167	35.3	2,657,769	2,561,334	46.9
分担金・負担金	135,414	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,376,774	14.6	1,205,176	1,202,430	22.0
使用料	250,469	2.6	9,173	0.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	907,245	9.6	768,306	-	-
手数料	8,610	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	593,919	6.3	170,008	164,125	3.0
国庫支出金	1,602,296	16.6	-	-	合計	2,151,898	100.0	-	公債費	1,352,474	14.4	1,282,585	1,194,779	21.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	1,351,593	14.4	1,281,704	1,193,898	21.9
都道府県支出金	626,677	6.5	-	-	徴収率	99.1	96.9	99.0	誤一時借入金利息	881	0.0	881	881	0.0
財産収入	13,963	0.1	6,125	0.1	(%)	98.9	95.5	98.6	その他の経費	3,842,191	40.8	3,225,376	2,338,911	42.9
寄附金	-	-	-	-	年計	99.2	97.3	99.1	物件費	1,010,375	10.7	648,862	526,170	9.6
繰入金	39,627	0.4	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	9,739	0.1	6,935	6,935	0.1
繰越金	189,180	2.0	-	-	合計	1,430,591	66.4	100,116	補助費等	2,014,790	21.4	1,823,448	1,474,242	27.0
繰入金	182,251	1.9	475	0.0	病院	428,100	29.9	90,838	うち一部事務組合負担金	460,680	4.9	460,680	437,434	8.0
地方債	1,188,808	12.3	-	-	下水道	416,000	29.0	1,691	繰出金	411,491	4.4	359,848	331,564	6.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	94,000	6.6	3,053	積立金	390,996	4.2	381,483	-	-
うち臨時財政対策債	552,308	5.7	-	-	簡易水道	70,455	4.9	94	投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	4,800	-	-
歳入合計	9,673,684	100.0	4,905,062	100.0	国民健康保険	65,070	4.4	91	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	356,966	24.8	273	投資的経費計	2,248,541	23.9	464,395	-	-
									うち人件費	371	0.0	371	-	-
									普通建設事業費	2,238,230	23.8	458,906	-	-
									うち補助	1,654,191	17.6	33,884	-	-
									うち単独	574,459	6.1	424,042	-	-
									災害復旧事業費	10,311	0.1	5,489	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	9,413,899	100.0	6,347,540	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 兵庫県神河町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,599	9,345	254	147	41	10,540	
2 介護療養支援事業特別会計	54	50	4	4	12	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	29	28	2	2	-	-	
4 寺前地区振興基金特別会計	9	9	-	-	6	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	5	5	-	-	5	-	
計 一般会計等	9,697	9,437	260	153	-	10,540	実質赤字額 -3

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	繰上利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,434	1,334	100	100	65	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,010	1,007	3	3	167	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	149	148	1	1	42	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	0	0	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	348	337	10	193	70	2,540	884	法適用企業	
6 下水道事業会計	403	603	-201	153	510	7,007	5,318	法適用企業	
7 公立神崎総合病院事業会計	3,507	3,499	8	20	428	3,038	1,300	法適用企業	
8 老人訪問看護事業特別会計	119	98	21	21	-	-	-	法非適用企業	
9 土地開発事業特別会計	62	62	0	31	17	-	-	法非適用企業	
計 公営企業会計等				522		12,586	7,502		連結実質赤字額 -12

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	繰上利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 中播磨生地設事務所組合	668	657	11	11	-	327	52	
2 中播磨北部行政事務所組合	848	819	28	28	-	1,883	902	
3 中播磨南共同事務所組合	316	306	11	497	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819	-	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務共済補償組合	18	17	1	1	-	-	-	
6 兵庫県市町交通災害共済組合	166	166	0	0	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,712	3,432	280	280	43	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-	
計 一部事務組合等				5,912		2,210	954	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的変遷の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)神崎フード	0	62	42	-	-	-	-	-	-	
2 (株)グリーンエコー	2	18	10	-	-	-	-	-	-	
3 兵庫県町土地開発公社	0	37	2	-	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等									54	地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳				
元利償還金	1,213,508	1,294,067	1,263,787	29.5	将来負担額	11,161,100	10,536,864	10,540,042	246.1	PF債に係るもの				
満期一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	69,970	46,433	37,165	0.9	いわゆる五省協定等に係るもの				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	709,305	651,713	643,804	15.0	公営企業債等繰入金見込額	9,411,473	9,192,282	7,502,251	175.1	国営土地改良事業に係るもの				
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	189,000	178,062	142,623	3.3	組合等負担等見込額	1,197,506	1,034,027	953,556	22.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,168	1,137	1,106	0.0	退職手当負担見込額	823,168	568,788	528,636	12.3	地方公務員等共済組合に係るもの				
一時借入金の利子	367	1,761	881	0.0	国立法人等の負債等負担見込額	-	-	-	-	依託土地の買戻しに係るもの				
合計	(ア) 2,113,348	2,126,740	2,052,201		連結実質赤字額	-	-	-	-	63,000	31,000			
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	6,970	5,833	4,727	0.1	
PF債に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(工) 22,663,217	21,378,394	19,559,650		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充た可能基金	1,569,343	1,415,489	1,851,985	43.2	その他上記に準ずるもの	-	9,600	32,438	0.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定人	596,549	522,953	620,637	14.5	PF債に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定法人	12,804,851	12,499,680	12,449,905	290.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,168	1,137	1,106	0.0	合計	(オ) 14,970,743	14,438,102	14,922,527		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
残存繰上金	(イ) 5,151,355	5,233,675	5,436,263		将来負担比率(工)・(オ)÷(イ)・(ウ)×100	195.3	170.8	108.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
繰上金	(ウ) 1,214,099	1,172,151	1,152,888							依託土地の買戻しに係るもの	63,000	31,000		
分母	(イ)・(ウ) 3,937,256	4,061,524	4,283,375							社会福祉法人の施設建設費に係るもの	6,970	5,833	4,727	0.1
実質公債費比率	(単年度) 22.8	21.7	19.4							損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
((イ)・(ウ))÷(イ)・(ウ)×100	(3ヵ年平均) 22.8	22.5	21.2							引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
										その他上記に準ずるもの	-	9,600	32,438	0.8
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準							PF債に係るもの	-	-	-	-
実質赤字比率	-	14.73	20.00							いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	19.73	35.00							国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
実質公債費比率	21.2	25.0	35.0							森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
将来負担比率	168.2	350.0								地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-

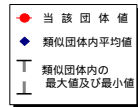
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県神戸市

人口	12,752人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	202.27km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	9,673,684千円	将来負担比率	21.2 %
総収入	9,413,899千円	市町村平均	108.2 %
総支出	153,196千円		
標準財政規模	5,436,263千円		
地方債現在高	10,540,042千円		

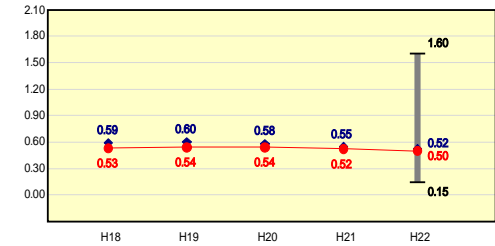


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 22/62 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

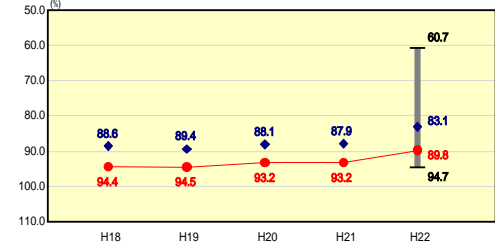


財政力指数の分析欄
 水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。
 今後においても行財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳入の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 52/62 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

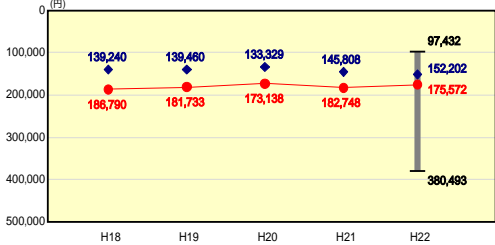


経常収支比率の分析欄
 水力発電所施設の償却資産の減収により地方税は減少しているが、普通交付税と臨時財政対策債の増加により歳入の経常一般財源は増加している。一方、歳出における人件費・公債費は着実に減少している。しかし、物件費・扶助費・補助費は増加傾向となっており、歳出の経常一般財源は昨年度とほぼ同額となっている。これらの要因により比率は3.4ポイント減少しているが、依然として高い水準にあり類似団体平均を6.7ポイント上回っている。引き続き、行財政の集中改革プランに掲げたおり新規採用の抑制による職員数の減、各種手当の総点検等給与の適正化による人件費の削減、繰上償還による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [175,572円]

類似団体内順位 46/62 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

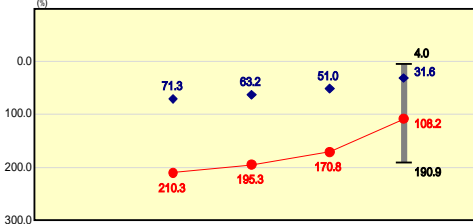


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して多額になっているのは、人件費では職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。
 引き続き、行財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと重複する施設の管理方法の検討などの取り組みを通じて削減していく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [108.2%]

類似団体内順位 49/62 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

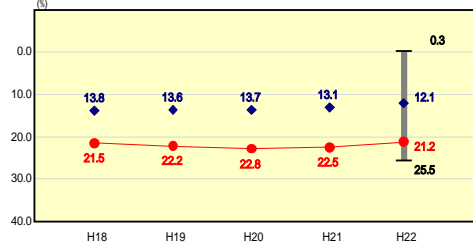


将来負担比率の分析欄
 将来負担額において、公営企業債(水道・下水道・病院)の償還終了等による残高減少により、公営企業への公債費充当の繰入見込額が減少した点などが要因となり、昨年度に比べ比率が減少している。
 今後についても行財政の集中改革プラン及び公債費負担適正化計画に沿い、繰上償還を実施するとともに、新規発行債の抑制・縮小に努め、比率の改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.2%]

類似団体内順位 59/62 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

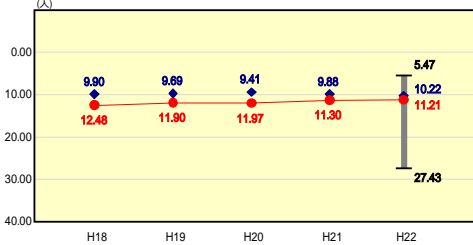


実質公債費比率の分析欄
 地方債の償還のピークが過ぎたこと、これまでの繰上償還による償還金の減少及び新規発行債の抑制により、比率は昨年度に比べ1.3ポイント減少し、着実に改善している。
 今後も、公債費負担適正化計画に沿い、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制と繰上償還などの実行により、今後3年間(平成25年度決算)で18%未満へ改善させる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.21人]

類似団体内順位 39/62 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

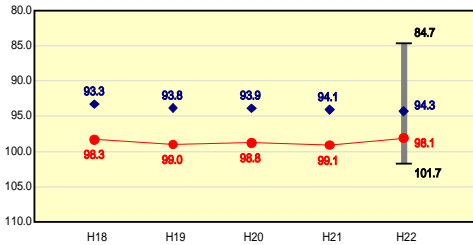


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の実行により、昨年度に比べ0.09人減少し、類似団体平均値との比較でも0.99人まで減少しており、着実に職員数は合併時より少なくなっている。今後も、さらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成23～26年度の4年間で1.2人(8%)の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 55/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 現在の一般行政職員の構成は、新規採用を最小人数としているため高齢化の傾向にあり、また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。その結果、類似団体平均より3.8ポイント上回り高い数値となっている。今後は、より一層の給与の適正化に努めることにより改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

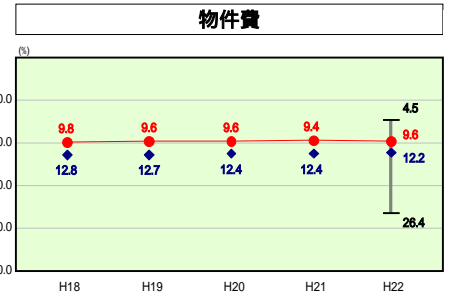
兵庫県神河町

経常収支比率の分析

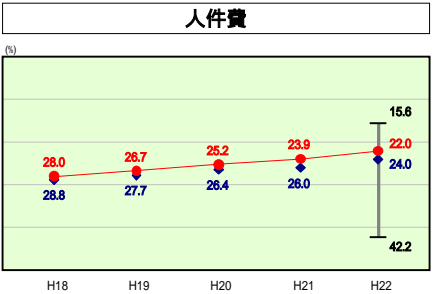
人口	12,752	人(H23.3.31現在)			
面積	202.27	km ²			
人口密度	60.1	人/km ²			
総収入	9,673,684	千円	実質実収	21.2%	
総支出	9,413,899	千円	実質実支	108.2%	
経常収支	153,196	千円	赤字		
標準財政規模	5,436,263	千円	比率		
地方債	10,540,042	千円	比率		

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年)	-2	-2	-2	-2	-2

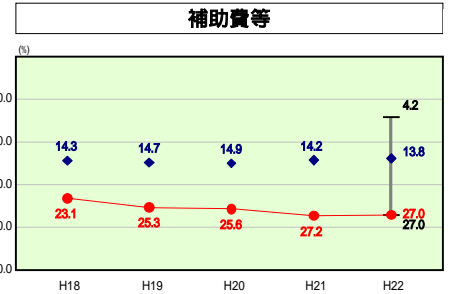
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



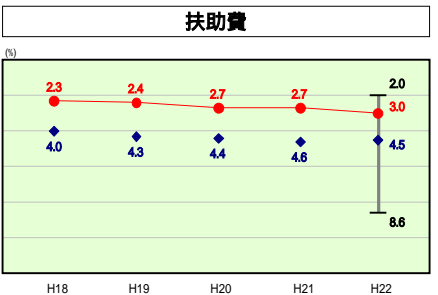
物件費の分析
類似団体平均値より2.6ポイント低い水準となっているが、依然として各施設の維持管理経費が増加傾向にある。今後は、集中改革プランに掲げた経費削減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の管理方法の検討などの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



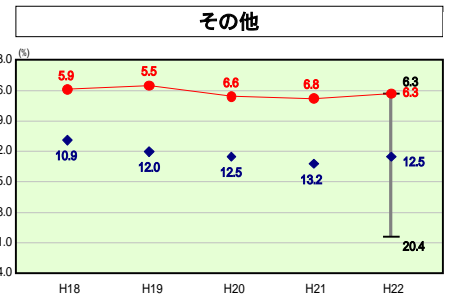
人件費の分析
類似団体平均値より2.0ポイント低い水準となっているが、今後においても集中改革プランと定員適正化計画に掲げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成23～26年度の4年間で12人(8%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



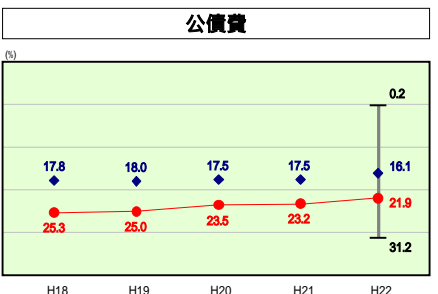
補助費等の分析
特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を13.2ポイントも上回る要因になっている。今後については、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助費全体の縮減を図っていく。
また、企業会計においては「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を確実に実行し、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



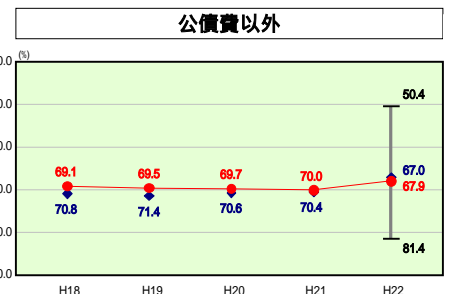
扶助費の分析
類似団体平均値より1.5ポイント低い水準となっているが、特に児童福祉(子ども手当、保育所運営委託)と心身障害者福祉(障害者自立支援関係)にかかる経費が増加しており、今後も増加していくものと思われる。
集中改革プランの確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



その他の分析
その他に係る経常収支比率は繰上金であり、類似団体平均値より6.2ポイント低い水準となっている。
今後、特に介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰上金が増加していくものと推測される。



公債費の分析
平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を5.8ポイント上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが減少している。引き続き、繰上償還の実施と新規発行債の抑制に努め、平成25年度決算において実質公債費比率では18.0%を下回るとともに、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準に近づける。



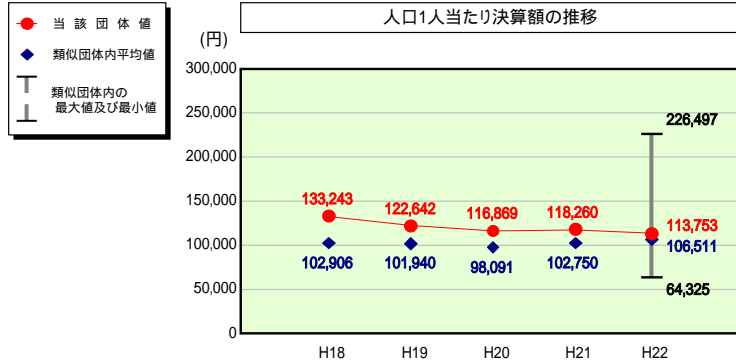
公債費以外の分析
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値とほぼ同水準であるが、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。
公債費を除く繰上金全体の中で、集中改革プランに沿った削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



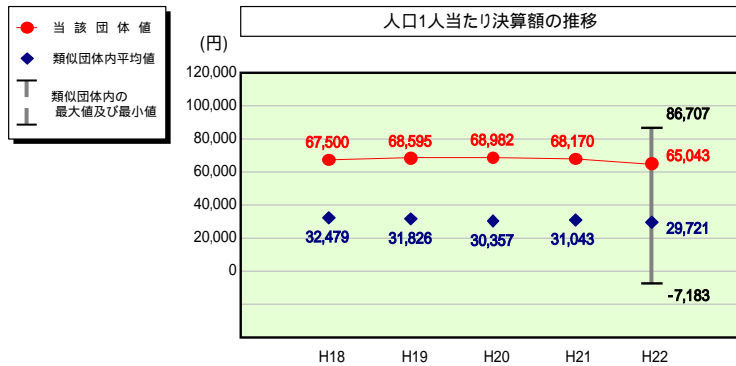
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,376,774	107,965	88,358	22.2
賃金(物件費)	128,888	10,107	8,888	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	17,315	1,358	12,984	89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,286	1,983	689	187.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,310	4,729	3,969	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371	29	1,893	98.5
退職金	158,361	12,419	10,284	20.8
合計	1,450,583	113,753	106,511	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.21	10.22	0.99
ラスパイレス指数	98.1	94.3	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

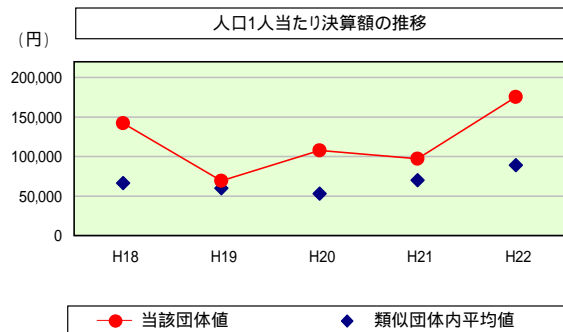


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,263,787	99,105	55,952	77.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	643,804	50,487	15,137	233.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,623	11,184	5,889	89.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,106	87	1,487	94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	881	69	25	176.0
特定財源の額	69,889	5,481	2,684	104.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,152,888	90,408	46,085	96.2
合計	829,424	65,043	29,721	118.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

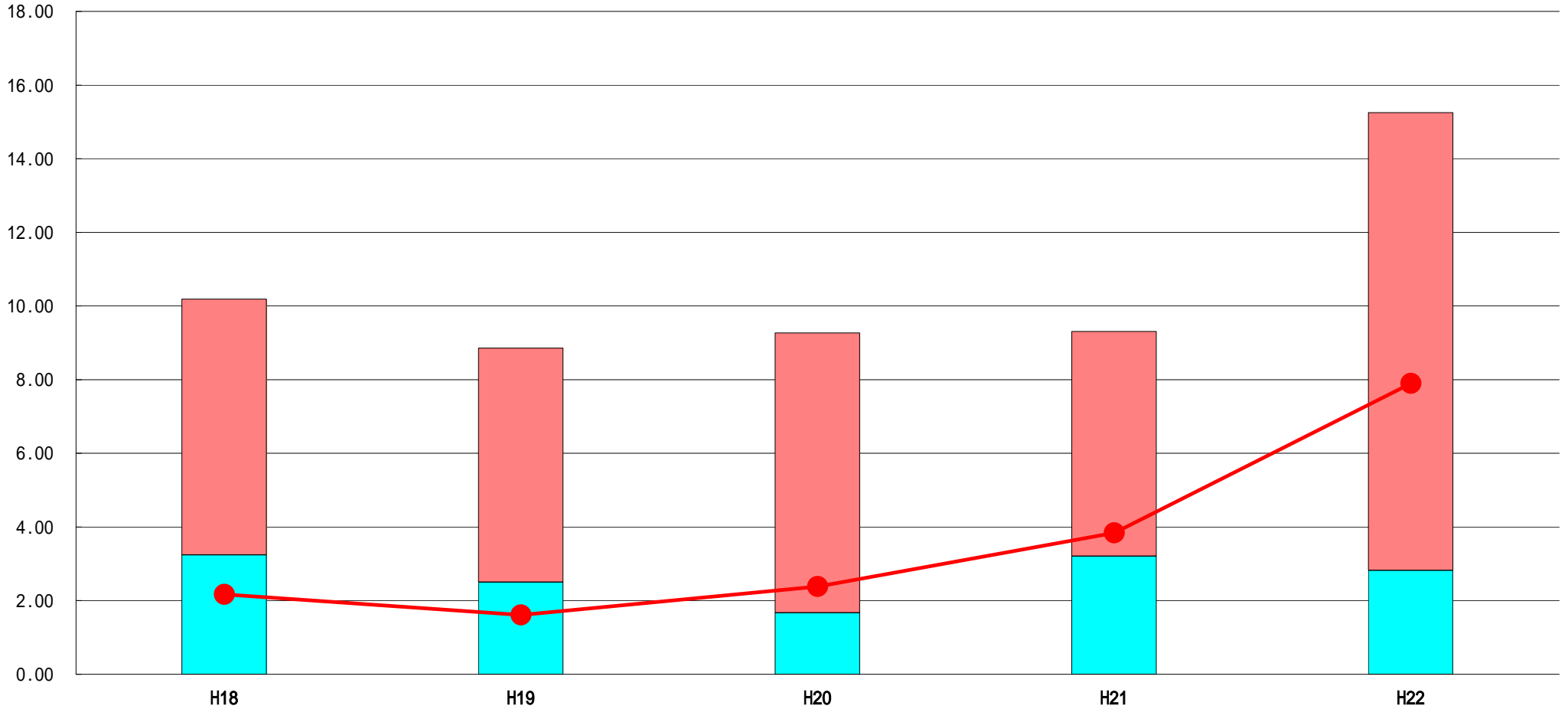
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,903,384	142,277	74.4	66,287	17.8	56.6
うち単独分	984,536	73,594	66.9	36,581	1.9	68.8
H19	915,287	69,377	51.2	60,088	9.4	41.8
うち単独分	265,645	20,135	72.6	30,773	15.9	56.7
H20	1,407,367	107,960	55.6	52,940	11.9	67.5
うち単独分	532,511	40,849	102.9	28,496	7.4	110.3
H21	1,257,995	97,360	9.8	70,254	32.7	42.5
うち単独分	606,482	46,938	14.9	41,764	46.6	31.7
H22	2,238,230	175,520	80.3	89,245	27.0	53.3
うち単独分	574,459	45,049	4.0	42,966	2.9	6.9
過去5年間平均	1,544,453	118,499	29.9	67,763	11.2	18.7
うち単独分	592,727	45,313	21.6	36,116	4.9	16.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		6.95	6.36	7.60	6.10	12.43
実質収支額		3.24	2.50	1.67	3.21	2.82
実質単年度収支		2.17	1.61	2.38	3.84	7.90

分析欄

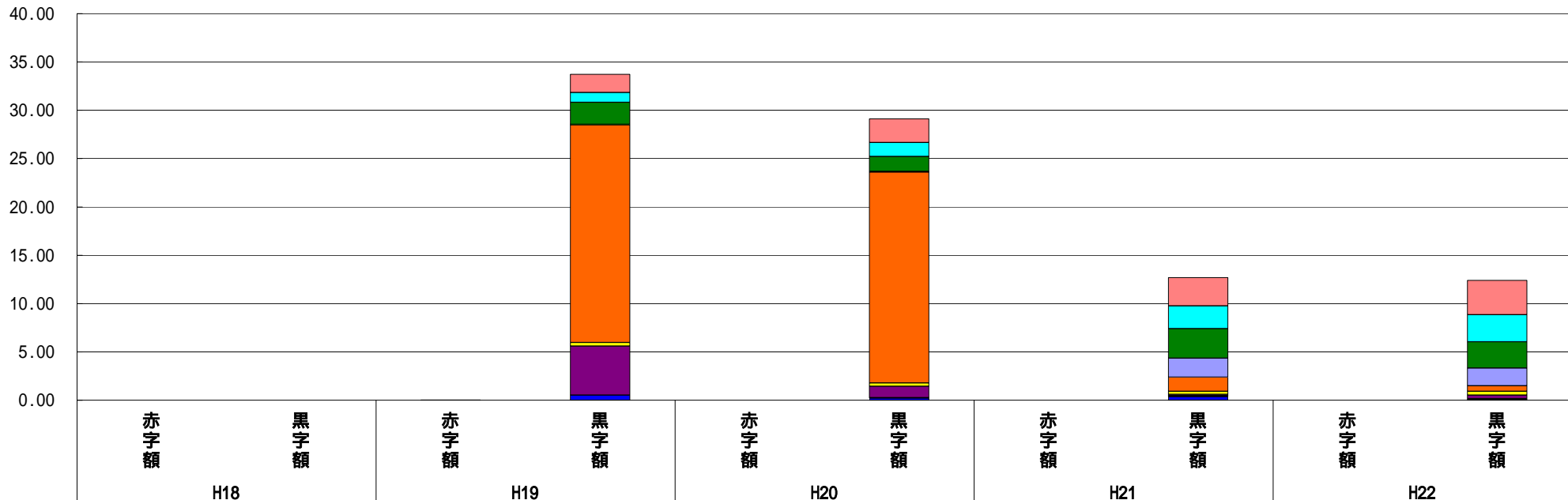
財政調整基金は、平成22年度で3.56億円を積立てたため平成22年度末残高は6.76億円となり、増加しています。
 平成22年度の実質収支額は、歳入96.74億円から歳出94.14億円を差し引いた金額から、さらに翌年度への繰越財源1.07億円を差し引いた1.53億円が黒字ということになり、これを比率で表すと2.82%となります。
 実質収支額及び実質単年度収支とともに、平成18年度以降、黒字決算が続いており、健全な財政運営が行われているということになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	1.88	2.44	2.94	3.54
下水道事業会計		-	1.02	1.44	2.35	2.81
一般会計		-	2.26	1.56	3.08	2.71
国民健康保険事業特別会計		-	0.05	0.08	1.96	1.84
土地開発事業特別会計		-	22.54	21.80	1.46	0.57
老人訪問看護事業特別会計		-	0.37	0.34	0.31	0.39
公立神崎総合病院事業会計		-	5.07	1.18	0.14	0.36
介護療育支援事業特別会計		-	0.01	0.07	0.09	0.08
その他会計 (赤字)		-	0.02	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.52	0.20	0.37	0.09

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

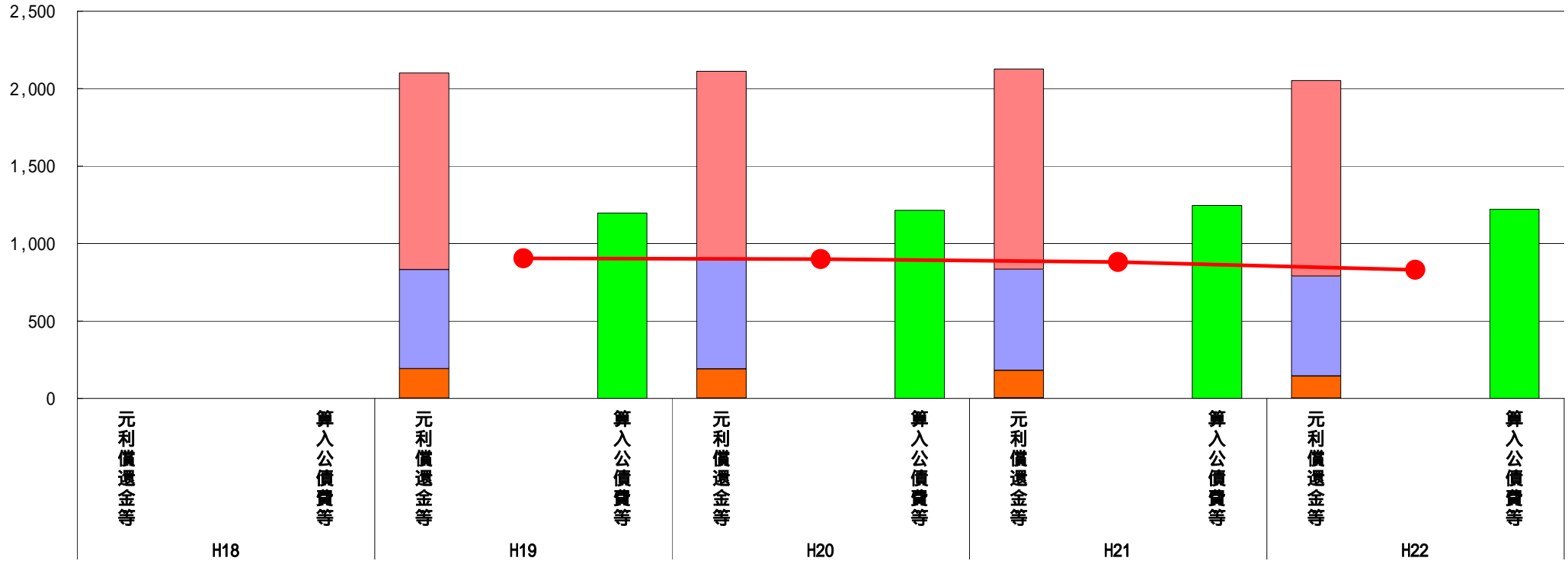
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,269	1,214	1,294	1,264	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	640	709	652	644	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	190	189	178	143	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	1	1	
	一時借入金利息	-	1	0	2	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,197	1,214	1,246	1,223	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	904	899	881	830	

分析欄

公債費負担適正化計画の着実な実行により元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しています。
平成25年度決算において実質公債費比率18%未満達成に向けて、引き続き公債費負担適正化計画を確実に実行していきます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

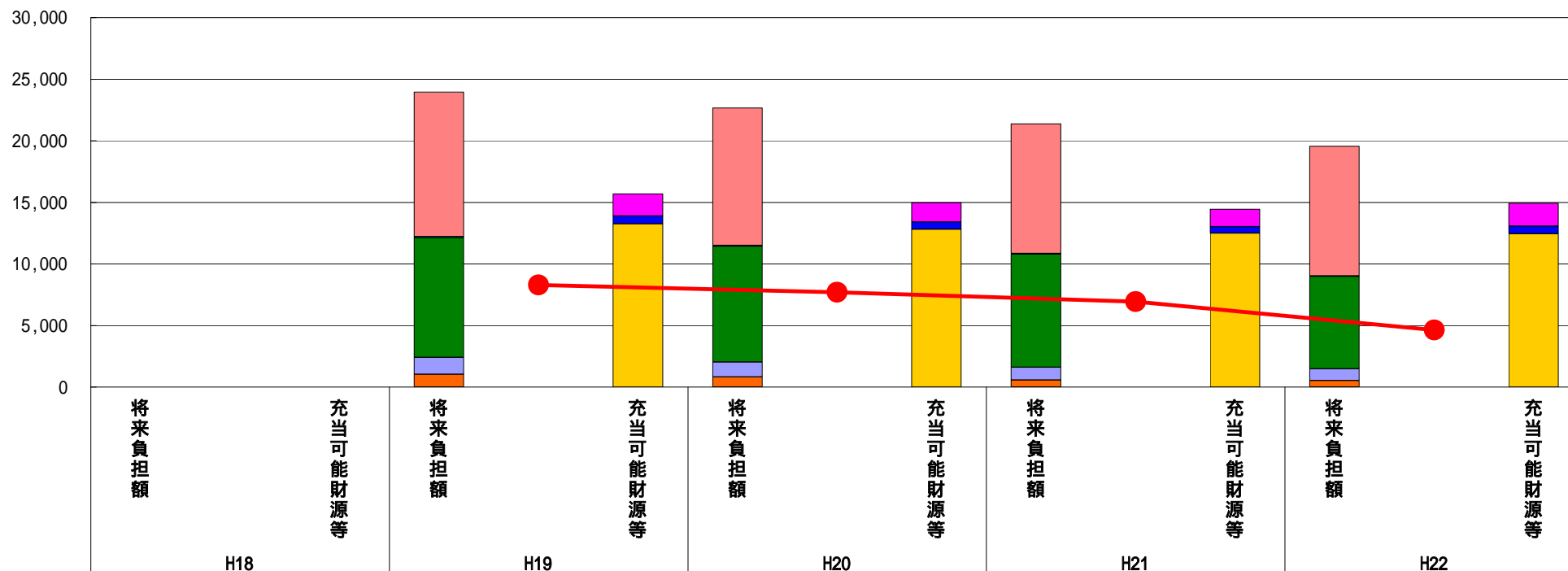
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,750	11,161	10,537	10,540	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	103	70	46	37	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,699	9,411	9,192	7,502	
	組合等負担等見込額	-	1,371	1,198	1,034	954	
	退職手当負担見込額	-	1,041	823	569	527	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,788	1,569	1,415	1,852	
	充当可能特定歳入	-	646	597	523	621	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,250	12,805	12,500	12,450	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,280	7,692	6,940	4,637	

分析欄

将来負担額(A)が大きく減少したのは、公営企業債等繰入見込額が償還終了などにより減少したのが主な要因である。今後も普通会計を含め地方債の現在高は減少していくものと推測される。

一方、充当可能財源等(B)が増加しているのは、充当可能基金のうち財政調整基金が増加しているのが要因であるが、これは一時的なものであって、あてにできない。今後、充当可能財源は減少していくものと推測される。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。